

営繕工事関係図書等一覧表

2024年版

作成時期	書類名	根拠規定等※	提出先	効率化の考え方	備考		
契約時	契約図書	契約書	建設工事請負契約書	契事規則	契約担当者	落札決定から7日以内に提出する。	
		その他	契約の保証	約款第4条	契約担当者		
	契約関係書類	契約工程表	工程表	建設工事請負契約書	約款第3条	契約担当者	契約後14日以内
			請負代金内訳書	請負代金内訳書	約款第3条	契約担当者	契約後14日以内
		現場代理人等通知書	現場代理人、主任技術者、監理技術者選任通知書	約款第10条	契約担当者		・監理技術者の配置: 下請金額4,500万円以上 (建築一式工事は7,000万円以上) ・主任又は監理技術者の専任: 請負金額4,000万円以上 (建築一式工事は8,000万円以上) 2023年1月1日施行
			経歴書	約款第10条	契約担当者		
		請求書	請求書(前払金)	約款第34条	契約担当者		契約後30日以内
			課税・免税業者届出書	消費税法第57条	契約担当者		
		その他	契約保証金	契事規則 約款第4条	契約担当者		原則、契約金額100万円以下の随意契約は不要とする。
			建設業退職金共済制度の掛金収納書	—	契約担当者		・契約締結後7日以内に提出する。 ・工事完成後、受払簿を提出し、受領書等の原本を検査時に提示する。
工事実績情報登録報告書(受注時)	標準仕様書		監督員	JACICから監督員に配信される登録内容の確認、または登録を証明する資料を提出することで省略可	登録対象: 1契約当たり500万円以上(消費税込) 受注時: 契約締結後10日以内(行政機関の休日含まない)		
着工前	工事関係図書	契約関係図書	契約後VE提案書	現場説明書	監督員	監督員に提出する。契約後VE方式の対象工事の場合。	
		施工体制	施工管理技術者通知書	標準仕様書	監督員	施工管理技術者の資格等の能力を証明する資料を工種別施工計画書に記載(証明書等の添付共)することで省略可	設計図書に定められた場合、提出する。
			電気保安技術者通知書	標準仕様書	監督員	電気保安技術者の氏名その他必要事項を総合施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可	設計図書に定められた場合、提出する。
			工用電力設備の保安責任者通知書	標準仕様書	監督員	工用電力設備の保安責任者の氏名その他必要事項を総合施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可	
			技能士通知書	標準仕様書	監督員	技能士の氏名その他必要事項を工種別施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可	該当工種がある場合または特記仕様書に記載がある場合、提出する。
			技能資格者通知書	標準仕様書	監督員	技能資格者の氏名その他必要事項を工種別施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可	該当工種がある場合、提出する。
			緊急連絡体制	建築工事安全施工技術指針	監督員	緊急時の連絡体制を総合施工計画書に記載する等で省略可	
			施工体制報告書	建設業法 入札契約適正化法	監督員	施工体制台帳及び施工体系図の写しを提出することで省略可	
			施工体系図	標準仕様書	監督員		
			施工体制台帳	入札契約適正化法	監督員		・建設業法に基づき作成し、写しを提出する。 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、下請契約を締結する全ての元請業者が作成必要。 ・建設工事従事者に関する事項(作業員名簿)を記載する。
	下請負人通知書	約款第7条	監督員	施工体制台帳を提出することで省略可	下請決定後随時		
	施工計画	総合・工種別 施工計画書(以下、総合施工計画書の構成例)	標準仕様書	監督員	工種別施工計画書は、各工種の工事が少量の場合は、複数の工種をまとめて作成し提出できる。	・数量だけの軽微な変更等で施工計画に大きく影響しない場合は、監督員と協議の上、施工計画書(変更)提出の要否を決定する。 ・安全に関する現場組織体制及び建設工事公衆災害対策要綱(建築工事等編)の項目ごとの安全対策を定めた工事安全計画を含む。	
		(1) 目次	—				
		(2) 施工管理体制	標準仕様書				
		(3) 安全管理計画	現場説明書等			緊急連絡体制(現場事務所にも掲載)	
		(4) 品質管理計画	標準仕様書				
		(5) 総合仮設計画	標準仕様書				
		(6) 実施工程表	標準仕様書			検査員・監督員の検査予定等を記入する。	
		(7) 官公署届出一覧表	標準仕様書				
		(8) 工種別施工計画一覧	標準仕様書				
(9) 施工図、承認必要資材一覧		標準仕様書					
(10) 技能士一覧(資格者証の写)	標準仕様書			特記仕様書に示す技能士とする。			
(11) 技能資格者一覧	標準仕様書			特記仕様書・標準仕様書に規定している技能資格者とする。			
(12) 建設廃棄物処理計画	標準仕様書			委託契約書の写し、許可書の写し(運搬業者、処分場)、案内図			
(13) 各種社内基準	監督員の指示による			・出来形管理基準、品質管理基準(試験項目、試験方法、試験頻度)、写真管理基準等を、受注者独自の基準を定めている場合に提出する。 ・社内検査の実施要綱等があれば提示する。			
(14) その他監督員が指示するもの	—			「建築工事監理指針(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」等の各工種毎に示される施工計画書の記載事項を参照する。			
その他	総合評価計画書(履行確認チェックシート)	現場説明書	監督員		・総合評価で採択された技術提案がある場合に提出する。 ・提案した事項を監督員と協議の上、施工(実施)計画、履行確認及び検査方法等について記載する。(留意点: 一次下請会社の県内企業活用、県産材使用、技術提案事項等)		
	施工図、製作図、見本、カタログ、主要(資材・機材)等	標準仕様書	監督員		配合計画書、調査計画書、機器承諾図を含む。		
	設計図書の照査報告	約款第11条、第18条	監督員	該当する事実がない場合は、工事打合せ簿で報告可	工事施工前及び施工中に約款第18条第1項に掲げられた事実があった場合に作成する。		
工事中	必要に応じて提出	再生資源利用計画書(建設資材搬入工用)	再生資源利用促進計画書(建設副産物搬出工用)	現場説明書	監督員	該当する建設資材がある場合、工事着手時に建設副産物情報交換システム(COBRIS)で作成し、提出する。	
		現場代理人等変更通知書	約款第10条	契約担当者		現場代理人等を変更した場合に提出する。	
		天災その他不可抗力による損害通知書	約款第29条	契約担当者		該当する場合のみ、監督員を経由して提出する。	
		工期延長申請	約款第21条	契約担当者		該当する場合のみ、監督員を経由して提出する。	
		是正等措置請求書	約款第12条	監督員			
	中間前金	是正等の措置結果について	約款第12条	監督員			
		請求書(中間前金払)	約款第34条、第35条	契約担当者		中間前金を請求する際には、発注者の認定を受ける必要がある。	
		中間前金保証証書	約款第36条	契約担当者			
		中間前金払認定請求書	約款第35条	契約担当者			
		工事履行報告書	約款第11条	監督員			
	部分使用関係	全体工程表	約款第35条	監督員			
		部分使用に関する覚書	約款第33条ほか	監督員		発注者から約款第33条(部分使用)に係る協議があった場合に作成する。	
		使用部分施工現況確認書	約款第33条ほか	監督員			
	出来形確認	部分引渡範囲・鍵類位置図	約款第33条ほか	監督員			
		出来形確認請求書	約款第38条	契約担当者			
出来形部分等確認の資料		標準仕様書	監督員		実施工程表		
工事出来高内訳書		約款第38条	監督員				
工事写真		約款第14条	監督員				
検査状況写真	約款第14条	監督員					

営繕工事関係図書等一覧表

2024年版

作成時期	書類名		根拠規定等※	提出先	効率化の考え方	備考		
工事中	契約関係書類	指定部分完成通知書	約款第39条	契約担当者				
		指定部分請求書	約款第39条	契約担当者				
		指定部分引渡書	約款第39条	契約担当者				
		指定部分出来高内訳書	約款第39条	監督員				
		工事写真	約款第14条	監督員				
		検査状況写真	約款第14条	監督員				
	工程管理	実施工程表(契約工期全体)	標準仕様書	監督員				
		週間・月間工程表	標準仕様書	監督員	原則として、実施工程表の補足として提出を求めるとは、月間工程表とすることで週間工程表を省略可又は、原則として、実施工程表の補足として提出を求めるとは、週間工程表とすることで月間工程表を省略可	出来高割合(%)を記入する。 監督員の指示を受けた場合に、実施工程表の補足として提出する。		
		定例会議議事録	標準仕様書	監督員			様式については監督員と協議の上、決定する。	
		工事打合せ簿	標準仕様書	監督員				
		確認・立会い請求書	約款第14条	監督員	確認・立会いの希望日その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略可		・設計図書において指定された工事材料及び工事の施工がある場合に提出する。 ・請求後7日以内の確認が必要であるため、日程の調整が必要 ・提出日は監督員と協議の上、決定(例 毎月5日までに提出、項目毎に予め提出日を決定など) ・報告書と状況写真のみで、指示・承諾・協議書、工事月報、実施工程表の提出は原則不要 ・週休2日施工であれば実施状況を報告する。 ・災害防止協議会、安全教育・訓練、新規入場者教育等に加え、清掃活動等も併せて報告する。	
		施工報告書(工事進捗・竣工、作業員集計、労務・安全記録等)	約款第11条、第14条 標準仕様書	監督員				
		工事材料搬入報告書	標準仕様書	監督員	工事打合せ簿・工事写真・納品書の写しの提出等で省略可			
		工事材料集計表	標準仕様書	監督員			必要に応じ工事材料搬入報告書に添付する。	
		総合評価報告書(履行確認チェックシート)	現場説明書	監督員			総合評価で採択された技術提案がある場合に提出する。	
		受領書又は借用書	約款第15条	監督員			支給材料又は貸与品の引渡しを受けた場合に提出する。	
		工事写真	約款第14条 現場説明書	監督員			「営繕工事写真撮影要領による工事写真ガイドブック」に基づき、受注者が工事写真の原本を電子媒体により提出する場合は、監督員の承諾によりアルバム(印画紙で作成したもの)の提出を省略することができる。	
		品質管理	材料及び機器の品質等を証明する資料	約款第13条 標準仕様書	監督員	設計図書でJIS等の規格が指定されている材料で、全数確認が必要な工種(杭、塗装、防水、吹きつけ等)以外は、搬入時の工事写真を提出する等で簡略化		配合報告書、品質・規格証明書、各種試験、試験結果書、納品書、出荷証明書等
			木材・木材製品の合法性、持続可能性を証明する資料	標準仕様書	監督員			
			材料承認書	現場説明書等	監督員			材料承認の必要なもの、検取に必要な書類を添付する。
	工事材料場外検査願				検査希望日その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略		設計図書において指定された工事材料がある場合に提出する。	
	色彩計画表(外部・内部仕上、設備機器)		約款第13条	監督員				
	同等品使用願		特記仕様書	監督員			同等品を使用する場合に提出する。	
	安全管理		現場休止届			現場の休止期間その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略		現場休止がある場合に提出する。
			休日・夜間作業届	標準仕様書	監督員	作業日時その他必要事項を実施工程表、週間工程表、月間工程表、工事打合せ簿等に記載することで省略可		当該作業がある場合のみ提出する。
			事故発生報告書、事故処置経過報告書	標準仕様書	監督員			事故が発生した場合、直ちに監督員に連絡すること。 その後監督員から作成指示があれば、速やかに提出する。
			地震・風水害・雪害等 発生前後の現場点検報告書	標準仕様書	監督員			自然災害(震度4以上の地震、台風等による風水害など)が発生した場合に提出する。(任意様式)
	発生材関係	建設残土搬出先調査表	現場説明書	監督員			建設発生土の受入先を調査する場合に提出する。	
		建設汚泥の再生利用に関する実施要領(要領様式2~4)	現場説明書	監督員				
	その他(報告書等)	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況報告書	現場説明書	監督員			・設計金額500万円未満は不要。 ・創意工夫提案資料、地域への貢献等実施状況等、考査項目別運用表に該当する提案があった場合、工事完了時までに提出(写真及び図面等を添付)する。	
六価クロム試験結果報告書		現場説明書	監督員					
室内空気中の化学物質の測定結果報告書		現場説明書 標準仕様書	監督員					
石綿等の使用状況報告書(事前調査)		現場説明書 標準仕様書	監督員			石綿の有無に関わらず、以下のいずれかに該当する工事(令和4年4月1日以降に工事着手するものは報告対象(電子システム)) ・建築物の解体工事 解体作業対象の床面積の合計80m ² 以上 ・建築物の改修工事 請負代金の合計額100万円以上(税込) ・工作物の解体・改修工事 請負代金の合計額100万円以上(税込) ※労働基準監督署にも報告する必要があります。		
PCB含有量判定結果報告書(PCB含有シーリング材)		現場説明書 標準仕様書	監督員			PCB含有シーリング材は、PCBが飛散しないように適切な容器に納め、適切な場所に保管し、工事完了後、監督職員に引き渡す。		
その他	公共事業労務費調査票	現場説明書	監督員			対象工事となった場合に提出する。		
契約変更	契約図書	契約書	建設工事請負変更契約書	契事規則	契約担当者			
		契約関係書類	工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について	約款第25条	契約担当者		約款第25条1項の請求をする場合に、監督員を経由して提出する。	
			変更見積書	変更契約書	監督員			
			変更工程表	約款第3条	契約担当者		変更工程表は監督員を経由して提出する。 変更日数の算出根拠を監督員へ提出する。	
	変更届			契約担当者		名義変更、改印、代表者変更等、該当する場合に提出する。		
	その他	工事請負契約における契約の保証(工事履行保証証券等)【変更分】	契事規則	契約担当者				
		建設業退職金共済制度の掛金収納書(増額分)	現場説明書	契約担当者			工事完成後、受払簿を提出し、受領書等の原本を検査時に提示する。	
	工事完成図書	工事実績情報登録報告書(変更)	標準仕様書	監督員	工期・技術者の変更がない場合は変更登録不要		変更契約締結後、10日以内に登録申請が必要	
		施工計画書(変更)	標準仕様書	監督員			軽微な変更を除く。	
		数量計算書(変更)	約款第3条	監督員				
工法変更等伺書		-	監督員					
その他監督員の指示による書類	-	監督員						
完成時	契約関係書類	1 工事完成通知書	約款第31条	契約担当者		監督員に提出する。		
		2 目的物引渡書(2部)	約款第31条	契約担当者		監督員に提出する。		
		3 請求書	約款第32条	契約担当者		監督員に提出する。		
		4 修補終了通知書	約款第31条	監督員		工事完成検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受ける。		
		5 検査状況写真	約款第14条	監督員				
		6 契約保証金還付請求書	約款第4条	契約担当者		契約保証金として現金を納金した場合に提出する。		
		7 精算内訳書(一般競争入札分)	公告	監督員		公告に記載のとおり		

営繕工事関係図書等一覧表

2024年版

作成時期	書類名	根拠規定等※	提出先	効率化の考え方	備考			
完成時	工事完成図書	1 完成写真・工程写真等	約款第14条	監督員				
		2 完成図面・施工図面	標準仕様書	監督員		・当初設計図面、変更図面、施工図をまとめたうえ提出、部数及びサイズ等は現場説明書参照 ・完成図面は、使用した資材等のメーカー名及び品番等を図面に明示 ・変更及び訂正等があった場合は、図面に明示		
		3 保全に関する資料	標準仕様書	監督員				
		4 完成検査書類の構成(参考)	—	監督員	完成検査書類は、工事中に受注者が提出した書類を整備する程度であり、一度受注者が提出した書類の再提出は求めない。			
		(1) 目次	施工体制 施工計画					
		(2) 工事概要						
		(3) 施工体系図・施工体制台帳						
		(4) 総合・工程別 施工計画書						
		(5) 設計図書照査報告書						
		(6) 技能士・技能資格者活用計画の履行報告書						
		(7) 社内検査報告書						
		(8) 施工図、製作図、見本、カタログ等						
		(9) 実施工程表等						工程管理
		(10) 総合評価計画書・実施報告書						施工管理
		(11) 施工報告書						
		(12) 工事実施状況報告書						
		(13) 工事打合せ簿						
		(14) 工事材料集計表						施工・品質管理 その他
		(15) 工事材料試験記録、測定結果報告書等	品質管理	該当する場合は、以下の報告書を含む。 ①室内空气中の化学物質の測定結果報告書、②六価クロム試験結果報告書等				
		(16) 材料承認(主要資機材)	品質管理					
		(17) 品質証明書、出荷証明書(主要資機材)						
		(18) 発生材報告書(調書)等	発生材関係	建設副産物情報交換システム(COBRIS)工事登録証明書を併せて添付				
		(19) 石綿等の使用状況報告書	その他					
		(20) 台帳関係(主要機器等)						
		(21) 工事実績情報登録報告書		工事完成後、10日以内に登録申請が必要				
(22) 高度技術、創意工夫、社会性等に関する実施状況報告書	・設計金額500万円未満は不要。 ・創意工夫提案資料、地域への貢献等実施状況等、考査項目別運用表に該当する提案があった場合に提出(写真及び図面等を添付)する。							
(23) 工事検査記録								
(24) 完成図書(庁舎管理者用)								
①工事完成図書・鍵等引渡書								
②工事完成調書								
③工事概要								
④キープラン図								
⑤保証書								
⑥保全に関する資料								
⑦官公署届出控え、許可書、検査済証等		原本						
⑧工具・予備品等平面図								
⑨各種機器類の取扱説明書								
⑩その他監督員の指示するもの								
その他	CD-ROM図面(CAD形式及びPDF形式)	現場説明書	監督員		・部数及びデータ形式等は現場説明書参照 ・格納データの一覧表等を添付し、CDケースおよびCD-ROMに施工年度、工事名称、請負社名、CD-ROMタイトルを明示する。 ・原則、格納するファイルはPDFファイルとし、他のアプリケーションを使用する場合は監督員と協議の上、提出する。			
※検査時提示書類								
	(1) 安全教育実施記録簿	安衛則第35条						
	(2) 発生材報告書(調書)	現場説明書 標準仕様書			発生後、速やかに			
	(3) 産業廃棄物管理票(マニフェスト)・建設廃棄物処理実施報告書など	標準仕様書		マニフェストを提示することにより提出は不要(施工報告書等にマニフェストの添付は不要)	委託契約書(原本)、許可書の写し(運搬業者、処分場)、産廃量総量表、計量伝票(原本)、マニフェスト(原本)、案内図、写真(運搬車の積込・降ろし、処分場の看板、車の番号・社名・表示)			
	(4) 建退共証紙購入報告書	中小共済法第44条			・建退共証紙購入報告書、出面表、建退共掛金充当実績総括表 ・建設業退職金制度加入労働者数報告書(建退共事務受託様式第6号)			
	(5) 有資格者証の写し(元請・下請け)	建設業法第26条			・〔下請〕主任技術者の資格を有することを証する書面 →国家資格の写し・実務経験証明書 ・〔下請〕主任技術者の雇用を証する書面(3か月以上の雇用が必要) →健康保険証の写し、各資格者証の写し ・〔元請・下請〕作業に必要な作業員の資格、講習済証の写し(安衛法第14条) →作業主任者、作業技能者の資格、講習済証の写し			
	(6) 新規入場者教育実施記録簿	安衛則第35条			現場に入場する全ての人、下請業者のみならず警備員・土砂運搬の運転手も対象			
	(7) KY活動等実施記録簿	安衛法第4条			・安全対策記録はKY活動、TBM、足場点検等の文書記録・写真(抜粋)等の原本を提示する。 ・社内パトロール資料は、実施記録一覧表のみ提示。			
	(8) 重機等の検査証写し及び点検記録簿	安衛則第169条			・定期自主点検の記録、作業開始前の点検を記録した資料を提示する。			
	(9) 重機作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	安衛則第158条			・車両系建設機械を用いて作業を行う際に注意が必要。			
	(10) 作業員名簿	労基法第107条			・様式は全国統一様式第5号			
	(11) 店社パトロール実施記録簿(安全パトロール)	安衛法第30条			・店社パト 店社安全衛生責任者は月1回の巡視義務付 ・安全巡視員パト 毎作業日に安全巡視員を配置した記録簿などを提示する。			
	(12) 山留め等支保工の設置後点検記録(山留め等がある場合)	安衛則第373条等			・作業主任者による点検。点検結果資料を提示する。			
	(13) 足場、支保工等の設置後点検記録	安衛則第567条等			・作業主任者による点検。点検結果資料を提示する。			
	(14) 安全協議会等の実施記録簿(災害防止協議会、安全大会等)	建設現場安全管理指針2-6			・会議の開催頻度: 毎月1回以上開催を目安とする。 ・協議会の規約及び協議会の議事の記録を整備・保管し提示する。			
	(15) 各種安全パトロール指針事項は正報告書	安衛法第30条			・各種パトロールの指針・是正指示があった場合等の対応書類を提示する。			
	(16) 交通誘導員集計及び伝票	現場説明書			・交通誘導員日報は特記仕様書に基づき提出。交通誘導員集計表及び伝票の原本を提示する。			
	(17) 各関係機関許可証等	約款第11条			・工事中に関係のあった各関係機関許可証等の提示する。			
	(18) 工事日報(紙面)	約款第11条						

※受注者は、工事着手前に監督員から質疑・図面訂正事項書を受領し、疑義がある場合は監督員に確認する。
 ※提出する書類には、原則、指示・承諾・協議書を添付する。
 ※書類の提出部数は監督員の指示がある場合を除き、1部とする。
 ※各検査に必要な備品等は、検査内容に応じて監督員と協議の上、検査会場に準備する。パソコン、カメラ、メジャー類、脚立、打診棒、懐中電灯、テスター等